

出水期に向けた取組について（代表事例）

1. 情報共有と連絡体制の整備

- ・水防班配備体制の構築や水防地方本部会議の開催
- ・災害時における連絡ツールの活用
- ・災害対策本部の情報伝達の流れや各班の役割・連携の確認

2. 河川や貯水施設等の点検及び管理

- ・非出水期における河川の浚渫等の維持管理、出水期前の河川巡視
- ・大雨予報時におけるため池の水量調整、井堰の事前転倒
- ・出水前の水道施設貯水池の水位調整

3. ハザードマップ

- ・浸水想定区域を反映させたハザードマップの作成と公表
- ・ハザードマップの全戸配布
- ・災害危険箇所や避難所に関するハザードマップを用いた周知

4. 住民への周知及び啓発活動

- ・出前講座を通じた防災に関する周知
- ・広報紙による注意喚起
- ・防災月間の設定、備蓄品の紹介や防災に関する情報提供
- ・連携店舗での防災グッズや備蓄食品販売コーナー設置による防災意識向上促進
- ・ウェブサイト等を通じた避難所や避難物資に関する情報発信

5. 訓練の実施

- ・水防訓練の実施
- ・避難所開設訓練の実施
- ・自主防災組織や関係機関と連携した総合防災訓練の実施
- ・職員を対象とした豪雨災害机上訓練
- ・災害対応基礎研修の実施し災害時使用するトイレやテントの使用方法等を確認
- ・市民防災訓練の実施

6. 避難情報・避難体制の見直し

- ・避難情報に関するガイドライン改定に伴う避難情報の判断・伝達マニュアルの見直し
- ・新たな防災気象情報の運用開始に伴う管理職向け説明会の実施
- ・災害対策本部メンバーを対象とした災害時の流れをオリエンテーションにて実施
- ・要配慮者利用施設への計画策定および訓練の実施依頼

7. 危険箇所等の調査

- ・関係機関と連携した危険箇所の合同巡回による共通認識の把握
- ・危険箇所の有無や河道内工事の有無・進捗の確認
- ・的確な水防体制を確立するため土砂災害や水害の危険性がある箇所の現地調査、及び水防協議会での関係機関との情報共有